

## 千曲市地域公共交通活性化協議会設置要綱

### (設置)

第1条 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59条）第6条第1項、道路運送法（昭和26年法律第183号）第9条第4項及び地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱（平成23年3月30日国総計第97号ほか）第3条第1項の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、千曲市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

### (協議事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の様態及び運賃、料金等に関する事項
- (2) 地域公共交通網形成計画（以下この条において「形成計画」という。）の策定及び変更の協議に関する事項
- (3) 地域公共交通再編実施計画（以下この条において「再編実施計画」という。）の策定及び変更の協議に関する事項
- (4) 地域公共交通確保維持改善計画（以下この条において「改善計画」という。）の策定及び変更の協議に関する事項
- (5) 形成計画、再編実施計画及び改善計画の実施に係る連絡調整に関する事項
- (6) 形成計画、再編実施計画及び改善計画に位置付けられた事業の実施に関する事項
- (7) 市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- (8) 協議会の運営方法その他の協議会が必要と認める事項

### (協議会の委員)

第3条 委員は、次の各号に掲げる者について市長が委嘱する。

- (1) 市循環バス運行業者各社の代表
- (2) 市循環バス運行業者の運転者が組織する団体の代表
- (3) 社団法人長野県バス協会の代表
- (4) 一般乗用旅客自動車運送事業者の代表
- (5) 鉄道事業者

- (6) 医師会の代表
- (7) 商工団体の代表
- (8) 一般社団法人信州千曲観光局の代表
- (9) 北陸信越運輸局長（長野運輸支局長）又はその指名する者
- (10) 千曲建設事務所長又はその指名する者
- (11) 千曲警察署長又はその指名する者
- (12) 住民又は利用者の代表
- (13) 学識経験者
- (14) 公募の委員
- (15) 市の職員
- (16) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めた者

2 委員の任期は2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任することができる。

（会長及び副会長）

第4条 協議会に会長、副会長を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 会議は、会長が招集し議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開会することはできない。

3 会議の議決の方法は、委員による全会一致を原則とする。

4 前項により難しい場合は、出席した委員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

5 やむを得ない理由により会議に出席することができない委員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し又は他の委員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2項の規定の適用については、出席したものとみなす。

6 緊急を要する場合又は会長が必要と認める場合にあつては、全ての委員からの意見の聴取及び賛否の意向の確認を行うこと並びに議事概要の作成及び公表を行うことを条件として、会議の開催に代えて書面の郵送又は持ち回りにより意見の聴取及び議

決を行うことができるものとする。

7 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の取り扱い)

第6条 協議会において協議が整った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努める。

(分科会)

第7条 協議会は、第2条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じて分科会を設置することができる。

2 分科会の組織、運営その他の必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第8条 協議会の事務局は、千曲市市民環境部生活安全課において行う。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、会長が協議会に諮り定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成30年2月1日から施行する。

(千曲市地域公共交通会議要綱の廃止)

2 千曲市地域公共交通会議要綱（平成19年千曲市告示第57号）は、廃止する。

(経過措置)

3 第3条第2項の規定にかかわらず、この告示の施行後最初に委嘱される委員の任期は、平成32年3月31日までとする。